

# 平成26年度予算見積調書

課室名：交通政策課  
 担当名：調査計画・3セク線担当  
 内線：2238 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B30	県内公共交通網検討調査費			一般会計	総務費	企画費	企画調整費	鉄道新線整備検討事業費	
事業期間	平成24年度～平成26年度	根拠法令	なし				戦略項目		
							分野施策	050202 便利な公共交通網の整備	
<p>1 事業の概要</p> <p>国では、公共交通網の整備に関する基本計画である運輸政策審議会（現交通政策審議会）第18号答申の平成27年頃の見直しに向け作業が進められており、平成26年度からの交通政策審議会では各自治体に対してヒアリングの実施が見込まれている。</p> <p>県としても、最近の人口動向や社会情勢等を踏まえた県内公共交通網の将来像とその方向性を検討し、その検討結果より県の対応方針などを整理し、次期答申へ反映させていく。</p> <p>(1) 県内公共交通網整備促進調査費 7,409千円</p>				<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 県内公共交通網検討調査 7,409千円</p> <p>次期答申に対する県の対応方針などを整理するための調査検討を実施</p> <p>(ア) 未着手答申路線の必要性分析の委託 7,109千円</p> <p>県内の未着手答申路線について専門的知識を必要とする需要予測、費用便益比、採算性の算出</p> <p>(イ) 検討会における学識経験者の謝金と会議室の賃料 300千円</p> <p>学識経験者等による検討会を設置し、県の対応方針や要望路線について専門的な立場から検証</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 平成26年度</p> <p>未着手答申路線の必要性の分析、学識経験者等による検討会の設置・運営</p> <p>交通政策審議会の動向により、県として追加調査が必要となる場合もあり、事業期間延長の可能性あり</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>現状と課題を踏まえた公共交通の整備を図ることにより、県民が安全・快適に利用できる公共交通ネットワークを構築することができる。</p>					
<p>2 事業主体及び負担区分</p> <p>(県10/10)</p>									
<p>3 地方財政措置の状況</p> <p>なし</p>									
<p>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員</p> <p>9,500千円×0.9人=8,550千円</p>									
				財 源 内 訳					
予算額								一般財源	前年との対比
決定額	7,409							7,409	2,509
前年額	4,900							4,900	